

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第106期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百瀬 二郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池野 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池野 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 中間連結会計期間	第106期 中間連結会計期間	第105期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	5,037,748	4,245,615	9,798,443
経常利益又は経常損失() (千円)	64,847	181,361	57,501
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	39,959	121,949	174,898
中間包括利益又は包括利益 (千円)	924,070	475,073	1,923,813
純資産額 (千円)	12,726,803	13,129,962	13,726,387
総資産額 (千円)	26,833,089	26,776,219	28,175,657
1株当たり当期純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	9.92	30.22	43.39
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.43	49.04	48.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,197	771,671	274,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,697	24,352	435,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,344	109,384	194,689
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,230,755	1,818,572	2,675,275

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産の部は、流動資産における受取手形及び売掛金が529百万円減少したこと、投資その他の資産における投資有価証券が時価の下落により448百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,399百万円減少し26,776百万円となりました。

負債の部は、流動負債における支払手形及び買掛金が331百万円、電子記録債務が329百万円減少したこと、投資有価証券の時価の下落により繰延税金負債が138百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ803百万円減少し13,646百万円となりました。

純資産の部は、株主資本における利益剰余金が配当金及び親会社株主に帰属する中間純損失により242百万円減少したこと、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が312百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ596百万円減少し13,129百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内需要がプラスに転じたことで、雇用環境が改善し、賃上げ率も上昇したことにより景気は緩やかな回復基調となりました。一方、物価高への懸念、大雨による水害などで災害への不安感が高まったこともあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下にあって当社グループは、調達コストや販売価格の見直しによる売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費における経費の削減に努めましたが、新規案件、OEM受注の減少、テレビ等の通信販売の不振が大きく影響し減収となり営業損失が拡大しました。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループにおきましては、2022-2024年度を計画期間とする中期経営計画に基づき、引き続きコア事業の強靱化と新規事業開発の促進を行うとともに、消費者へのダイレクト提案やコスト削減による効率経営の実践と経営資源の有効活用による生産性の向上に注力してまいります。培った商人魂とフロンティア精神のもと、モノを製造するだけでなく、そこから生まれるサービスをどう広げられるかを追求し、伝統の継承とともに改革を実行することで、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は4,245百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失は253百万円（前年同期は営業損失146百万円）、経常損失は181百万円（前年同期は経常損失64百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は121百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失39百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<和装事業>

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、催事ビジネスが前年並みに推移し、和装関連製品の現物販売も好調に推移したため増収となり損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は465百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント損失（営業損失）は84百万円（前年同期はセグメント損失106百万円）となりました。

< 洋装事業 >

アパレル事業につきましては、メンズ事業におけるGMS向け商品の販売が減少し減収となりました。

ユニフォーム事業につきましては、ユニフォーム商品の新規案件が減少し減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,795百万円（前年同期比19.5%減）、セグメント損失（営業損失）は84百万円（前年同期はセグメント損失70百万円）となりました。

< ホームファニシング事業 >

ホームファニシング事業につきましては、OEM受注が減少したことにより減収となり営業損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は209百万円（前年同期比57.9%減）、セグメント損失（営業損失）は54百万円（前年同期はセグメント利益44百万円）となりました。

< 健康・生活事業 >

健康・生活事業につきましては、GMSや家電量販店での販売は好調に推移しましたが、テレビ等の通信販売の不振の影響が大きく、減収となり損失が拡大しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,283百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント損失（営業損失）は176百万円（前年同期はセグメント損失144百万円）となりました。

< 建物の賃貸業 >

建物の賃貸業につきましては、新たなテナント入居があり、賃貸収入が増加したため増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は546百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は303百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,818百万円となり前連結会計年度末から856百万円の減少（前年同期は71百万円の増加）となりました。この主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は771百万円(前年同期は212百万円の増加)となりました。これは棚卸資産が増加し、仕入債務が減少したこと等が主な要因であります。この結果、前年同期と比べて983百万円の支出の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は24百万円(前年同期は7百万円の減少)となりました。これは、前連結会計年度に実施した投資有価証券の売却による収入等が一部、当連結会計年度となった事が主な要因であります。この結果、前年同期と比べて32百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は109百万円(前年同期は134百万円の減少)となりました。これは配当金の支払が主な要因であります。この結果、前年同期と比べて24百万円の支出の減少となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、業績目標の達成と共に経費節減に努め、資本の財源は利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図っております。

資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針における重要な変更は
ございません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,938,000
計	7,938,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,069,747	4,069,747	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	4,069,747	4,069,747		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		4,069,747		2,829,844		707,461

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区神田東松下町17番地	629	15.59
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	200	4.96
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	170	4.23
(株)レンティック	東京都中央区日本橋浜町1丁目6番4号	142	3.52
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	141	3.51
(株)アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	139	3.46
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	116	2.88
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	112	2.80
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	2.50
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	89	2.21
計		1,842	45.66

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2 当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにおける共同保有者4名が2024年7月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における所有株式数の確認は株主名簿に基づいております。よって、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、当該報告書による株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	170	4.20
三菱UFJ信託銀行(株)	124	3.05
三菱UFJアセットマネジメント(株)	5	0.13
三菱UFJニコス(株)	5	0.14
計	306	7.53

- 4 2024年8月6日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、フリージア・マクロス株式会社が2024年7月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における所有株式数の確認は株主名簿に基づいております。よって、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、当該報告書による株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フリージア・マクロス株	614	15.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,982,500	39,825	同上
単元未満株式	普通株式 53,047		同上
発行済株式総数	4,069,747		
総株主の議決権		39,825	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,200株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株)ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	34,200		34,200	0.84
計		34,200		34,200	0.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、新創監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,685,275	1,828,572
受取手形及び売掛金	^{2, 3} 1,674,291	² 1,144,501
電子記録債権	^{2, 3} 135,850	² 64,304
棚卸資産	¹ 1,738,096	¹ 2,059,285
その他	617,768	780,271
貸倒引当金	2,286	1,966
流動資産合計	6,848,997	5,874,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,990,127	1,959,110
土地	10,562,576	10,562,576
その他(純額)	100,548	101,703
有形固定資産合計	12,653,252	12,623,391
無形固定資産		
その他	61,555	85,837
無形固定資産合計	61,555	85,837
投資その他の資産		
投資有価証券	6,824,264	6,375,752
出資金	800,115	800,120
退職給付に係る資産	880,774	897,128
その他	241,547	255,254
貸倒引当金	134,849	136,233
投資その他の資産合計	8,611,851	8,192,021
固定資産合計	21,326,659	20,901,249
資産合計	28,175,657	26,776,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 1,022,965	691,380
電子記録債務	³ 991,481	661,868
短期借入金	4,924,958	4,955,768
1年内返済予定の長期借入金	850,000	950,000
未払法人税等	52,305	31,420
未払消費税等	18,791	1,172
契約負債	10,589	10,514
その他	382,316	383,513
流動負債合計	8,253,408	7,685,639
固定負債		
長期借入金	2,220,184	2,113,257
繰延税金負債	2,992,398	2,854,106
再評価に係る繰延税金負債	12,660	12,660
退職給付に係る負債	202,515	207,304
資産除去債務	3,032	3,032
その他	765,069	770,255
固定負債合計	6,195,861	5,960,618
負債合計	14,449,269	13,646,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	713,177	713,177
利益剰余金	6,864,135	6,621,270
自己株式	40,802	41,238
株主資本合計	10,366,355	10,123,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070,312	2,758,152
繰延ヘッジ損益	3,257	11,719
土地再評価差額金	9,152	9,152
退職給付に係る調整累計額	283,824	251,322
その他の包括利益累計額合計	3,360,032	3,006,907
純資産合計	13,726,387	13,129,962
負債純資産合計	28,175,657	26,776,219

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	5,037,748	4,245,615
売上原価	3,541,965	2,946,213
売上総利益	1,495,782	1,299,401
販売費及び一般管理費	1 1,641,915	1 1,553,221
営業損失()	146,133	253,820
営業外収益		
受取利息	1,505	1,590
受取配当金	112,356	124,914
投資有価証券売却益	9,072	-
保険配当金	5,582	5,092
その他	7,246	2,793
営業外収益合計	135,763	134,391
営業外費用		
支払利息	43,378	53,538
手形売却損	1,002	703
為替差損	6,190	4,084
その他	3,906	3,606
営業外費用合計	54,477	61,933
経常損失()	64,847	181,361
税金等調整前中間純損失()	64,847	181,361
法人税、住民税及び事業税	24,887	59,412
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	24,887	59,412
中間純損失()	39,959	121,949
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純損失()	39,959	121,949
非支配株主に帰属する中間純損失()	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986,427	312,159
繰延ヘッジ損益	11,307	8,461
退職給付に係る調整額	11,090	32,502
その他の包括利益合計	964,029	353,124
中間包括利益	924,070	475,073
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	924,070	475,073
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	64,847	181,361
減価償却費	68,302	49,644
貸倒引当金の増減額(は減少)	609	1,064
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,347	44,067
受取利息及び受取配当金	113,965	126,504
支払利息	43,378	53,538
投資有価証券売却損益(は益)	9,072	-
売上債権の増減額(は増加)	347,989	615,544
棚卸資産の増減額(は増加)	72,521	321,188
仕入債務の増減額(は減少)	68,508	693,205
為替差損益(は益)	1,150	-
固定資産売却益	793	-
未払消費税等の増減額(は減少)	10,384	17,618
その他	45,615	159,177
小計	138,084	823,333
利息及び配当金の受取額	101,863	116,811
利息の支払額	43,405	57,051
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,654	8,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,197	771,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,465	21,030
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,689	-
投資有価証券の取得による支出	912	1,067
投資有価証券の売却による収入	10,380	58,779
その他の支出	47,110	61,152
その他の収入	37,721	48,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,697	24,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	656,303	765,970
短期借入金の返済による支出	653,464	742,086
リース債務の返済による支出	17,776	12,166
自己株式の取得による支出	435	436
配当金の支払額	118,971	120,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,344	109,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,150	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,305	856,702
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,450	2,675,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,230,755	1,818,572

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品	1,737,587千円	2,058,830千円
貯蔵品	509千円	454千円

2 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	136,998千円	59,512千円
電子記録債権	8,399千円	53,638千円

3 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	165千円	千円
電子記録債権	162千円	千円
受取手形割引高	20,904千円	千円
電子記録債権割引高	798千円	千円
支払手形	16,731千円	千円
電子記録債務	241,903千円	千円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造運搬費	176,754千円	163,361千円
給料	487,468千円	483,831千円
退職給付費用	4,919千円	28,632千円
業務委託費	219,093千円	236,584千円
減価償却費	23,870千円	13,874千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,240,755千円	1,828,572千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	2,230,755千円	1,818,572千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,577	30.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,075	30.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	436,478	2,230,876	483,336	1,391,919	487,460	5,030,072	7,675	5,037,748
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,055	161	13,882	2,039	40,718	58,857		58,857
計	438,534	2,231,037	497,219	1,393,958	528,179	5,088,929	7,675	5,096,605
セグメント利益又は セグメント損失()	106,356	70,861	44,879	144,111	286,516	10,067	27,810	17,743

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	10,067
「その他」の区分の損失()	27,810
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	128,389
中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	146,133

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	465,061	1,795,196	195,816	1,283,383	504,140	4,243,597	2,017	4,245,615
セグメント間の 内部売上高又は振替高	297	4	13,440	161	42,002	55,905		55,905
計	465,358	1,795,200	209,256	1,283,544	546,142	4,299,502	2,017	4,301,520
セグメント利益又は セグメント損失()	84,767	84,287	54,167	176,251	303,527	95,946	25,630	121,576

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	95,946
「その他」の区分の損失()	25,630
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	132,243
中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	253,820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末まで「その他」に分類していた新規事業のうち、ツカモトウェルネス(株)が行うサウナ及びサウナグッズ関連事業を「健康・生活事業」に変更しております。また、同様に「その他」に分類していた新規事業のうち、和装関連事業を「和装事業」に変更しております。

この変更は、当連結会計年度に量的重要性が増すことが予測され、管理体制の見直しを行った結果、上記のセグメントへの変更が合理的であると判断したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えて記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
一時点で移転される財 又はサービス	436,478	2,180,351	483,336	1,391,919		4,492,086	7,675	4,499,762
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス					28,102	28,102		28,102
顧客との契約から 生じる収益	436,478	2,180,351	483,336	1,391,919	28,102	4,520,189	7,675	4,527,864
その他の収益		50,525			459,357	509,883		509,883
外部顧客への売上高	436,478	2,230,876	483,336	1,391,919	487,460	5,030,072	7,675	5,037,748

(注)洋装及び建物の賃貸における「その他の収益」は、リース取引により生じた収益であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
一時点で移転される財 又はサービス	465,061	1,730,250	195,816	1,283,383		3,674,511	2,017	3,676,529
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス					30,884	30,884		30,884
顧客との契約から 生じる収益	465,061	1,730,250	195,816	1,283,383	30,884	3,705,396	2,017	3,707,414
その他の収益		64,945			473,255	538,201		538,201
外部顧客への売上高	465,061	1,795,196	195,816	1,283,383	504,140	4,243,597	2,017	4,245,615

(注)洋装及び建物の賃貸における「その他の収益」は、リース取引により生じた収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失()	9円92銭	30円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	39,959	121,949
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	39,959	121,949
普通株式の期中平均株式数(株)	4,026,453	4,035,636

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相川高志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松原寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。